

氏 名 (本籍)	もり た けん たろう 森 田 健太郎 (長 崎 県)			
学 位 の 種 類	博 士 (医 学)			
学 位 記 番 号	博 甲 第 6595 号			
学位授与年月日	平成 25 年 3 月 25 日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
審 査 研 究 科	人間総合科学研究科			
学 位 論 文 題 目	口腔保健行動と生命予後に関する経年的研究			
主	査	筑波大学教授	博士 (医学)	武 川 寛 樹
副	査	筑波大学教授	医学博士	佐 藤 誠
副	査	筑波大学講師	博士 (医学)	高屋敷 明由美
副	査	筑波大学講師	博士 (医学)	山 岸 良 匡

論 文 の 内 容 の 要 旨

(目的)

口腔の健康は、全身の健康や ADL、QOL に大きく影響することが報告されている。80 歳で 20 本の歯を残し、咀嚼機能を維持することを目的とした 8020 運動や口腔保健法等の施策が実施され、口腔保健の重要性はさらに増している。しかし、口腔保健行動や口腔機能と生命予後や ADL に関する長期追跡研究はきわめて乏しい状況である。

そこで、本研究の目的は、口腔保健行動が口腔機能低下の予防や維持に影響し、IADL (手段的日常生活動作) 維持や生命予後に好ましい影響を及ぼすことを明らかにすることである。

(対象と方法)

本研究は、3 つの分析により構成されている。2006 年を基準年とする分析 (分析 1)、2002 年を基準年とする 2 つの分析 (分析 2、分析 3) である。

1. 8020 達成者の特徴と咀嚼機能に関する分析 (分析 1)

2006 年を基準年とし、A 自治体に居住する 80 歳以上のもの (2011 年時点) を対象とし、2006 年自治体主催の健康教室の参加者で、かつアンケート調査を実施できた 72 名を対象とした。また、咀嚼機能判定においては、2011 年時の 80 歳以上の高齢者 103 名を対象とした。

2. 口腔保健行動と IADL、生命予後に関する分析 (分析 2、分析 3)

2002 年を基準年とし、A 自治体に居住する 60 歳以上の者を対象として、自記式質問紙調査を実施した。追跡調査は 2008 年、2011 年に実施した。2002 年の対象者数は 1,033 名であり、2008 年までの追跡率は 97.6%、2011 年までの追跡率は 87.4%であった。

(結果)

1. 8020 達成者の特徴と咀嚼機能に関する分析 (分析 1)

8020 達成者は非達成者と比較し、自己評価による咀嚼能力が高いことが示された。また 8020 達成者の実際の咀嚼力は、非達成者より高い可能性が明らかとなった。

2. 口腔保健行動と 9 年後の IADL に関する分析 (分析 2)

定期的に歯科受診を実施している場合、年齢、性別、疾患で調整しても、9年後に有意にIADLを維持（オッズ比 2.35）していた。

3. 口腔保健行動と6年後の生命予後に関する分析（分析3）

要介護状態（基準年）のものを除いた分析によると、1日2回以上の口腔清掃を行うもの、定期的な歯科受診を行っているものは、6年後の生命予後の延伸と有意に関連していた。さらに複合分析として、死亡を目的変数、年齢、性別、疾患を調整変数とし、多重ロジスティック回帰分析を行った結果、1日2回以上の口腔清掃（オッズ比 3.38）をするものの死亡率が有意に低下していた。

（考察）

8020 達成者は、日常的に固いものを不自由なく食べ、自己評価による咀嚼力、実際の咀嚼力ともに、8020 非達成者に比べて高い状況であった。本研究より、「固いものが食べにくい」とした自覚症状を、8020 達成の支援ならびに歯の健康の維持、向上の支援の一つの目安として、咀嚼能力向上に向けた早期歯科受診の推奨や健康教育等への活用が望ましいと考えられた。

また、口腔保健行動のうち、「定期的な歯科受診」がIADL維持に、「1日2回以上の口腔清掃」が生命予後の延伸に影響する因子である可能性が明らかにされた。

良好な口腔保健行動が、歯の喪失予防に影響した結果、咀嚼機能維持している可能性がある。口腔清掃行動と定期的な歯科受診は、歯の喪失予防だけでなく健康寿命ならびに生命予後延伸にとって重要な因子であると考えられた。

審 査 の 結 果 の 要 旨

8020 運動や口腔保健法等の施策が実施され、口腔保健の重要性はさらに増している。本研究は口腔保健行動と咀嚼機能・IADL・生命予後の関連性を分析1～3において検討したもので、「定期的歯科検診」がIADL維持に、「1日2回以上の口腔清掃」が生命予後の延伸に影響する可能性を示した。これらは大切な所見であり、実際の臨床において口腔保健行動を施行するにあたり、重要な根拠になるものと高く評価される。

平成25年1月11日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（医学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。